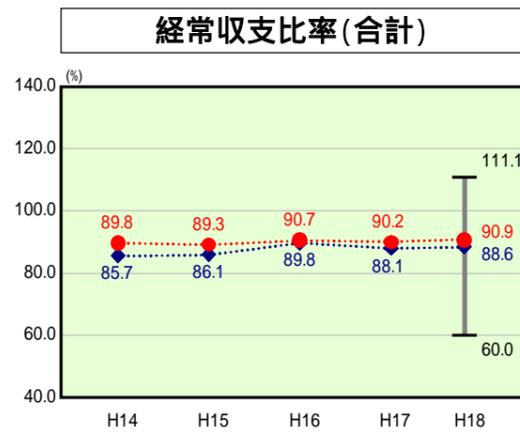


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 大洗町

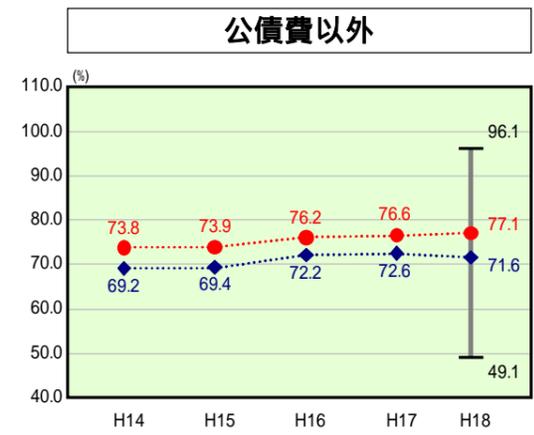
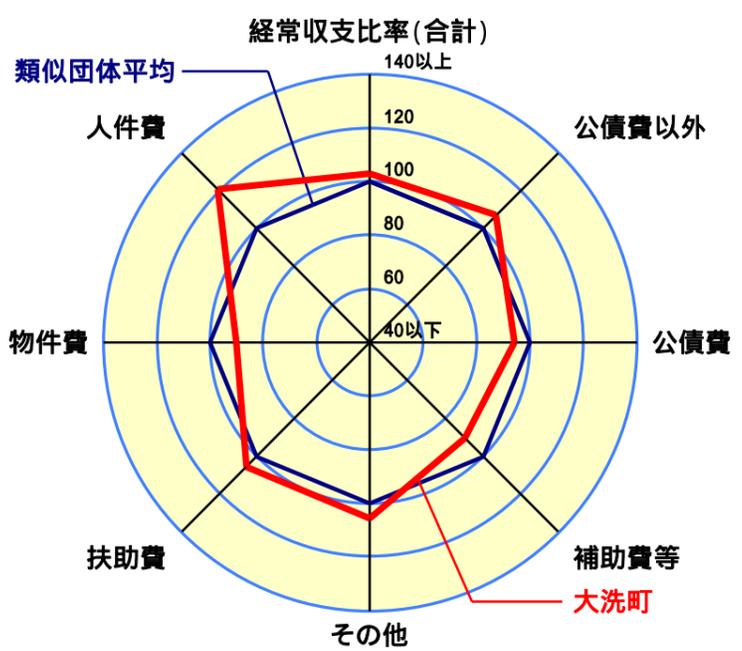
経常収支比率の分析



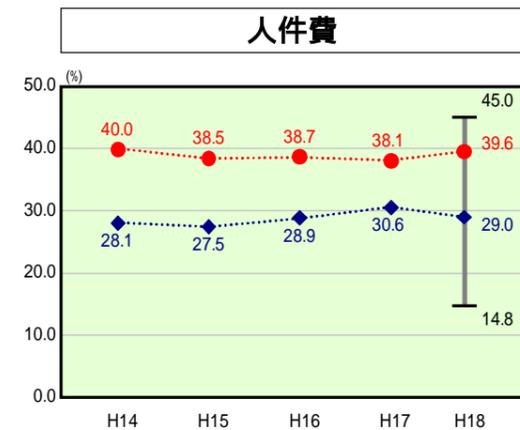
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	18,908人(H19.3.31現在)
面積	23.19 km ²
歳入総額	7,572,018千円
歳出総額	7,162,612千円
実質収支	400,646千円

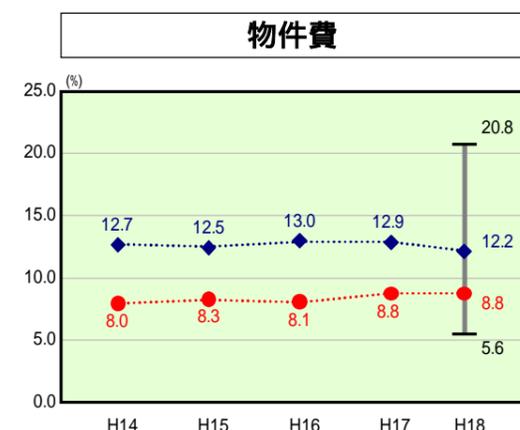
H18類似団体内順位 32/64
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



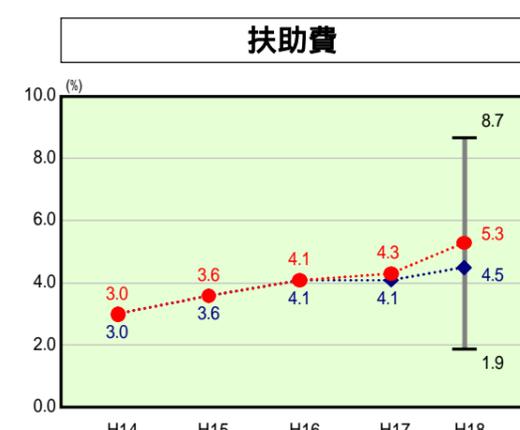
H18類似団体内順位 48/64
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



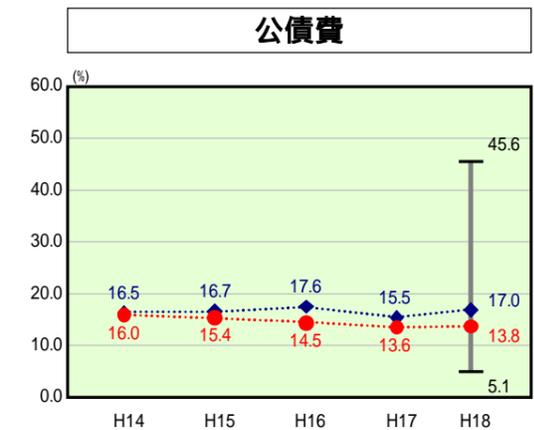
H18類似団体内順位 62/64
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



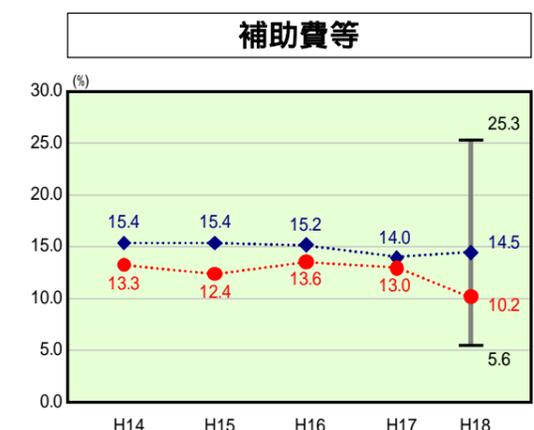
H18類似団体内順位 11/64
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



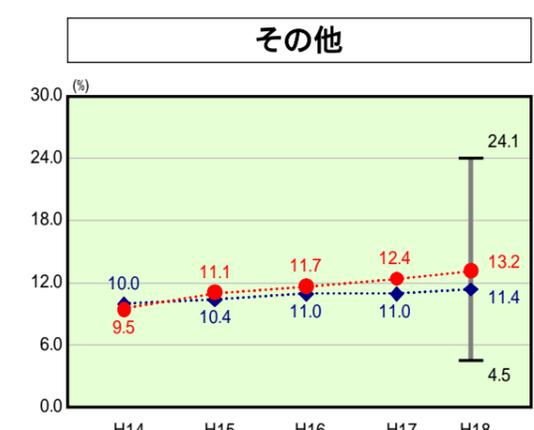
H18類似団体内順位 45/64
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



H18類似団体内順位 18/64
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



H18類似団体内順位 12/64
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 48/64
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

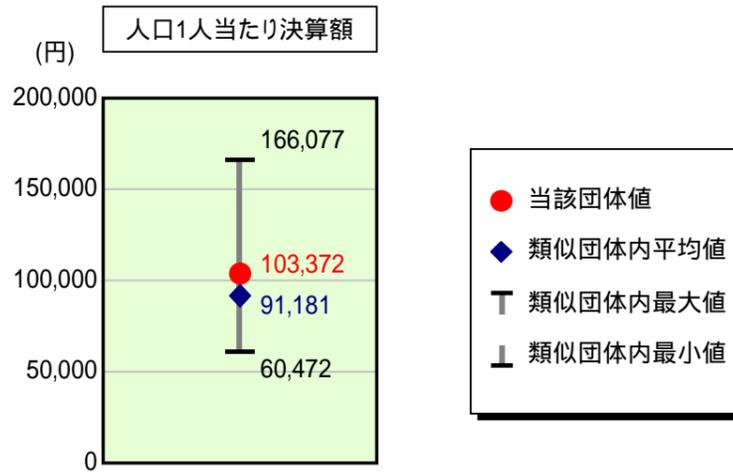
- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄
別紙(4枚目)のとおり。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 大洗町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



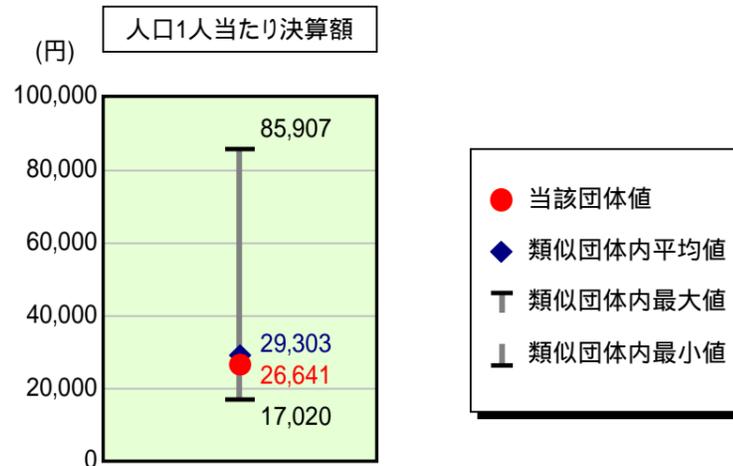
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,831,103	96,843	76,495	26.6
賃金(物件費)	128,651	6,804	4,744	43.4
一部事務組合負担金(補助費等)	74,882	3,960	11,824	66.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,884	5,230	3,430	52.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,070	1,537	1,451	5.9
退職金	208,024	11,002	7,099	55.0
合計	1,954,566	103,372	91,181	13.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.05	8.39	1.66
ラスパイレス指数	99.0	95.1	3.9

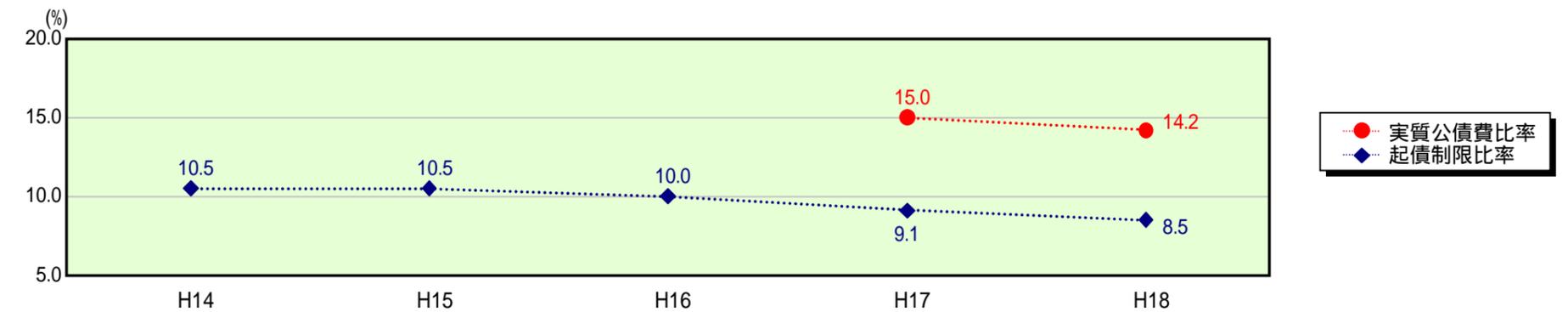
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

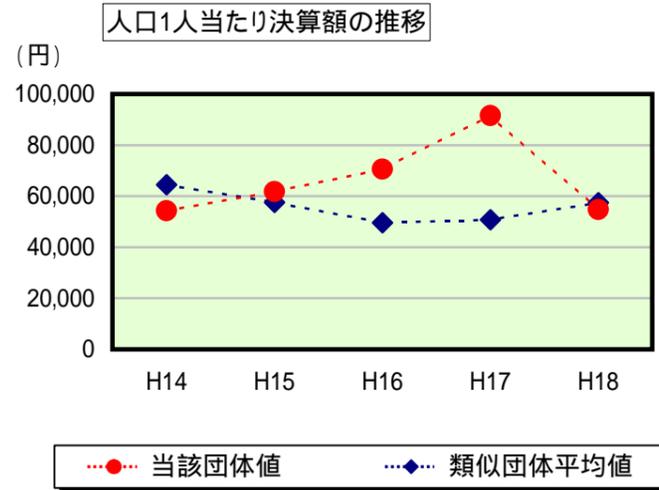
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	608,459	32,180	41,239	22.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	191,353	10,120	11,591	12.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	163,591	8,652	6,528	32.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,721	91	1,516	94.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	461,394	24,402	31,586	22.7
合計	503,730	26,641	29,303	9.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	1,061,737	54,226	7.1	64,475	10.4	17.5
うち単独分	585,654	29,911	26.0	43,292	9.9	16.1
H15	1,199,478	61,765	13.9	57,561	10.7	24.6
うち単独分	584,945	30,121	0.7	38,752	10.5	11.2
H16	1,359,356	70,554	14.2	49,563	13.9	28.1
うち単独分	643,182	33,383	10.8	32,061	17.3	28.1
H17	1,751,064	91,602	29.8	50,707	2.3	27.5
うち単独分	980,966	51,316	53.7	32,323	0.8	52.9
H18	1,036,040	54,794	40.2	57,400	13.2	53.4
うち単独分	856,164	45,281	11.8	34,972	8.2	20.0
過去5年間平均	1,281,535	66,588	5.0	55,941	3.9	8.9
うち単独分	730,182	38,002	5.5	36,280	5.7	11.2

【経常収支比率】

（人件費）

平成 18 年度において 39.6%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、当町に原子力研究施設が立地しており消防業務の必要性から単独で運営していることや、全国有数の観光地として観光事業の積極的な施策の展開に人員を必要とすること、さらには、保育所を直営で運営していることが主な要因である。今後は、保育所を民営化する予定であり、それ以外にも民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などを進め、コストの低減を図っていく方針である。

（物件費）

類似団体と比較して低い傾向にあるが、今後は、施設の維持管理業務など、民間でも実施可能な部分については、民間委託化をする予定であるため、人件費削減分が増加する可能性がある。

（扶助費）

経常収支比率が昨年度を上回った要因としては、児童手当制度改正による負担増や、私立保育所に係る入所児童の委託料の増加などが挙げられる。また、類似団体平均を上回っている要因としては、老人福祉に関する町単独の施策を実施していることが考えられる。今後、費用対効果を検証し見直しを行っていく方針である。

（公債費）

近年、借入の抑制に努めており、公債費及び実質公債費比率ともに類似団体平均を下回っている。今後も適切な地方債管理に努める。

（補助費等）

類似団体平均や昨年度を下回った理由は、一部事務組合への負担金の減少が主な要因である。今後、一部事務組合において、建物改修により負担金の増加が見込まれることから、その他の補助金について、見直しを行う方針である。

（その他）

その他の経常収支比率が昨年度を上回っているのは、繰出基準の変更に伴い下水道繰出金の経常経費が増加したためである。また、類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険特別会計への繰出金が多額になっていることが要因として考えられる。今後は、繰出基準を超える特別会計への繰出金を減らしていくように努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

上記「（公債費）」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

上記「（公債費）」と同様。

【普通建設事業費】

人口一人当たり決算額が前年度を大きく下回ったのは、平成 16 年度より進めてきた中学校改築が平成 18 年度にて終了したためである。今後は、一般財源の大幅な増加が見込めないため、普通建設事業費の抑制に努めつつ、来る小学校改築のための基金積立てに努める予定である。